

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年7月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹谷紀之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前澤孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区岸町七丁目9番17号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目104番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和4年4月12日付「内部調査委員会の設置及び令和4年3月期決算発表の延期に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の海外連結子会社タイナカノCO.,LTD.(当社出資比率49%)において、複数工事での原価の付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、外部有識者を中心メンバーとする内部調査委員会を設置して調査を進めておりました。

調査結果につきましては、令和4年6月27日付「内部調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しておりますが、当社は調査報告書の内容を踏まえ、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が令和元年11月13日に提出いたしました第78期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、和泉監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高	(百万円)	56,998	50,726	117,152
経常利益	(百万円)	3,248	1,328	5,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,303	762	3,990
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,567	239	4,023
純資産額	(百万円)	32,896	34,110	34,352
総資産額	(百万円)	80,534	75,899	84,450
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.02	22.20	116.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	43.3	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,173	3,360	2,864
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,124	1,309	2,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	678	723	931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,550	25,795	31,600

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.50	17.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の増加により、緩やかな景気の回復が続いてきたが、米中対立の長期化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、不安定な原油価格などを背景に、「世界経済同時減速」への警戒感から製造業の設備投資が足許で減少に転じるなど、景気停滞感が強まっている。

国内建設市場においては、今後も大都市圏を中心とする再開発案件や、ネット販売の増加に対応する大型物流施設の建設等が期待されるが、民間住宅建設の減少、商業施設や製造設備案件の計画見直しなどもみられ、先行きの受注環境は一段と予断を許さない状況になっている。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「中計80」の主要施策に基づき、国内リノベーション事業や海外での受注拡大、国内・海外拠点間の営業連携強化、タブレット端末やBIM等の活用推進による生産性向上に努めるとともに、休暇取得促進や作業所の土日閉所等、職場環境の改善にも取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなった。

売上高は、前年同四半期に比べ62億71百万円減少し、507億26百万円(前年同四半期比11.0%減)となった。売上高の内容として、前年同四半期に比べ、建設事業は63億15百万円減少し、501億円(前年同四半期比11.2%減)となり、不動産事業他は44百万円増加し、6億26百万円(前年同四半期比7.7%増)となった。

営業利益は、前年同四半期に比べ17億33百万円減少し、11億99百万円(前年同四半期比59.1%減)となった。経常利益は、前年同四半期に比べ19億19百万円減少し、13億28百万円(前年同四半期比59.1%減)となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ15億40百万円減少し、7億62百万円(前年同四半期比66.9%減)となった。

当連結会計年度は、中期経営計画「中計80」の初年度であるが、当第2四半期連結累計期間においては、建設事業受注高は、前年同四半期に比べ、海外建設事業は大幅に増加したものの、国内建設事業は減少している。建設事業売上高においては、前年同四半期に比べ、海外建設事業は増加したものの、国内建設事業は減少している。また、建設事業営業利益は、国内建設事業、海外建設事業ともに前年同四半期に比べ減少しており、厳しい環境ではあるが、引き続き、中期経営計画「中計80」の主要施策を着実に遂行し、目標の達成を目指す。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、348億89百万円(前年同四半期比15.2%減)となった。

売上高は、前年同四半期に比べ67億43百万円減少し、341億76百万円(前年同四半期比16.5%減)となり、売上高の減少及び工事の利益率の低下などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ14億7百万円減少し、9億42百万円(前年同四半期比59.9%減)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、281億46百万円(前年同四半期比157.5%増)となった。

売上高は、前年同四半期に比べ4億27百万円増加し、159億24百万円(前年同四半期比2.8%増)となり、工事利益率の低下などにより、営業損失は、45百万円(前年同四半期 営業利益 2億63百万円)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、前年同四半期に比べ49百万円増加し、5億58百万円(前年同四半期比9.7%増)となり、売上高は増加したものの営業費用の増加などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ13百万円減少し、2億77百万円(前年同四半期比4.5%減)となった。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、前年同四半期に比べ0百万円減少し、13百万円(前年同四半期比4.2%減)となり、売上高の減少などにより、営業利益は、前年同四半期に比べ0百万円減少し、7百万円(前年同四半期比7.4%減)となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同四半期に比べ3百万円減少し、54百万円(前年同四半期比5.6%減)となり、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円減少し、17百万円(前年同四半期比16.5%減)となった。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ85億51百万円減少し、758億99百万円となった。これは、「未成工事支出金」が4億95百万円及び流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」が10億5百万円それぞれ増加したが、「現金預金」が46億4百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」が29億32百万円及び流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」が21億6百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ83億9百万円減少し、417億88百万円となった。これは「未成工事受入金」が5億70百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が66億23百万円、「未払法人税等」が9億61百万円及び流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」が18億73百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、341億10百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7億62百万円の計上並びに剰余金の配当の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の39.1%から43.3%となった。

当社グループの連結自己資本については、着実に増強されており、中期経営計画「中計80」の目標達成のために、引き続き、主要施策を着実に遂行する。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億33百万円を計上し、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などがあったが、未払又は未収消費税等の増減、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加などにより、33億60百万円のマイナス(前年同四半期は41億73百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、13億9百万円のマイナス(前年同四半期は31億24百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、7億23百万円のマイナス(前年同四半期は6億78百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ58億5百万円減少し、257億95百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金、借入金及び社債によっている。

なお、提出会社は、令和3年4月完成予定の建物等を建設する計画があり、現在既存建物を解体中である。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(6) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.66
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	4,114	11.97
大島 義和	東京都千代田区	3,085	8.98
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,100	6.11
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,750	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	871	2.53
BRITISH EMPIRE TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	709	2.06
ナカノ友愛会投資会	東京都新宿区市谷本村町1番1号	663	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	557	1.62
計		22,255	64.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,301,900	343,019	
単元未満株式	普通株式 68,797		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		343,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれている。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区五番町 4番地7	127,400		127,400	0.37
計		127,400		127,400	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,329	27,725
受取手形・完成工事未収入金等	3 25,682	22,749
有価証券	9	-
未成工事支出金	1,396	1,892
その他のたな卸資産	1 54	1 55
その他	4,535	2,832
流動資産合計	64,009	55,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,643	3,674
土地	11,515	11,515
その他(純額)	434	578
建設仮勘定	54	78
有形固定資産合計	15,648	15,847
無形固定資産	1,066	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,235
その他	519	570
貸倒引当金	36	28
投資その他の資産合計	3,726	3,777
固定資産合計	20,441	20,643
資産合計	84,450	75,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 35,228	28,604
短期借入金	810	780
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,315	353
未成工事受入金	5,715	6,286
引当金	871	1,152
その他	2,918	1,279
流動負債合計	47,860	39,457
固定負債		
長期借入金	1,030	875
繰延税金負債	286	353
退職給付に係る負債	266	291
その他	654	811
固定負債合計	2,237	2,331
負債合計	50,097	41,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	26,481	26,763
自己株式	33	33
株主資本合計	32,910	33,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	819
為替換算調整勘定	651	1,147
退職給付に係る調整累計額	32	13
その他の包括利益累計額合計	139	341
非支配株主持分	1,302	1,261
純資産合計	34,352	34,110
負債純資産合計	84,450	75,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	56,998	50,726
売上原価	51,492	46,881
売上総利益	5,505	3,845
販売費及び一般管理費	1 2,573	1 2,645
営業利益	2,932	1,199
営業外収益		
受取利息	171	143
受取配当金	28	28
為替差益	95	-
その他	38	12
営業外収益合計	333	184
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	-	40
その他	2	0
営業外費用合計	17	55
経常利益	3,248	1,328
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
減損損失	-	2
訴訟関連損失	2	75
子会社特別退職金	-	104
その他	0	19
特別損失合計	3	202
税金等調整前四半期純利益	3,245	1,133
法人税、住民税及び事業税	778	366
法人税等調整額	141	59
法人税等合計	920	425
四半期純利益	2,324	707
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,303	762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	2,324	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	210	482
退職給付に係る調整額	29	19
その他の包括利益合計	242	468
四半期包括利益	2,567	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512	281
非支配株主に係る四半期包括利益	54	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,245	1,133
減価償却費	152	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39	40
工事損失引当金の増減額(は減少)	23	97
受取利息及び受取配当金	200	171
支払利息	15	15
売上債権の増減額(は増加)	1,249	2,571
未成工事支出金の増減額(は増加)	52	499
仕入債務の増減額(は減少)	3,139	6,320
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,352	577
未払又は未収消費税等の増減額	1,651	2,878
その他	937	3,051
小計	3,951	2,239
利息及び配当金の受取額	202	166
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	409	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	583	1,201
定期預金の払戻による収入	4,107	-
有形固定資産の取得による支出	378	127
その他	20	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	30
長期借入金の返済による支出	155	155
社債の償還による支出	40	-
配当金の支払額	411	480
その他	21	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,451	5,805
現金及び現金同等物の期首残高	27,001	31,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,550	1 25,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
不動産事業支出金	48百万円	48百万円
材料貯蔵品	6	7

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	3,473百万円	4,072百万円
手付金保証		73
計	3,473	4,146

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
電子記録債権	0百万円	
支払手形	567	
電子記録債務	2,256	

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
従業員給料手当	1,076百万円	1,028百万円
賞与引当金繰入額	243	252
退職給付費用	68	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	26,947百万円 1,397	27,725百万円 1,930
現金及び現金同等物	25,550	25,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	412	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	14.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,919	15,497	56,416	509	14	523	57	56,998		56,998
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0		0	0		0		0	0	
計	40,919	15,497	56,417	509	14	523	57	56,998	0	56,998
セグメント利益 (注)3	2,350	263	2,613	290	7	298	20	2,932	0	2,932

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整している。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,176	15,924	50,100	557	13	571	54	50,726		50,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0		0	0		0		1	1	
計	34,176	15,924	50,101	558	13	572	54	50,728	1	50,726
セグメント利益 又は損失() (注)3	942	45	897	277	7	284	17	1,199	0	1,199

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	67.02	22.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,303	762
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,303	762
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,372	34,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年7月11日

株式会社ナカノフード建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 森 英 之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯 田 博 士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和元年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。